

農福連携の推進について

平成30年12月25日

農林水産省
農村振興局

農福連携の取組方針と目指す方向

- 農福連携とは、障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組であり、農林水産省では、厚生労働省と連携して、「農業・農村における課題」、「福祉(障害者等)における課題」、双方の課題解決と利益(メリット)があるWin-Winの取組である農福連携を推進。

「農」と福祉の連携(=農福連携)

【農業・農村の課題】

- ・農業労働力の確保
※毎年、新規就農者の2倍の農業従事者が減少
- ・荒廃農地の解消 等
※佐賀県と同程度の面積が荒廃農地となっている

【福祉(障害者等)の課題】

- ・障害者等の就労先の確保
※障害者937万人のうち雇用施策対象となるのは362万人、うち雇用(就労)しているのは80万人
- ・工賃の引き上げ 等

障害者等が持てる能力を発揮し、それぞれの特性を活かした農業生産活動に参画

【農業・農村のメリット】

- ・農業労働力の確保
- ・農地の維持・拡大
- ・荒廃農地の防止
- ・地域コミュニティの維持 等

【福祉(障害者等)のメリット】

- ・障害者等の雇用の場の確保
- ・賃金(工賃)向上
- ・生きがい、リハビリ
- ・一般就労のための訓練 等



労働力の確保



新たな就労の場の確保

目指す方向

1 農業生産における障害者等の活躍の場の拡大

障害者等の雇用・就労の場の拡大を通じた農業生産の拡大。



2 農産物等の付加価値の向上

障害の特性に応じた分業体制や、丁寧な作業等の特長を活かした良質な農産物の生産とブランド化の推進。



3 農業を通じた障害者の自立支援

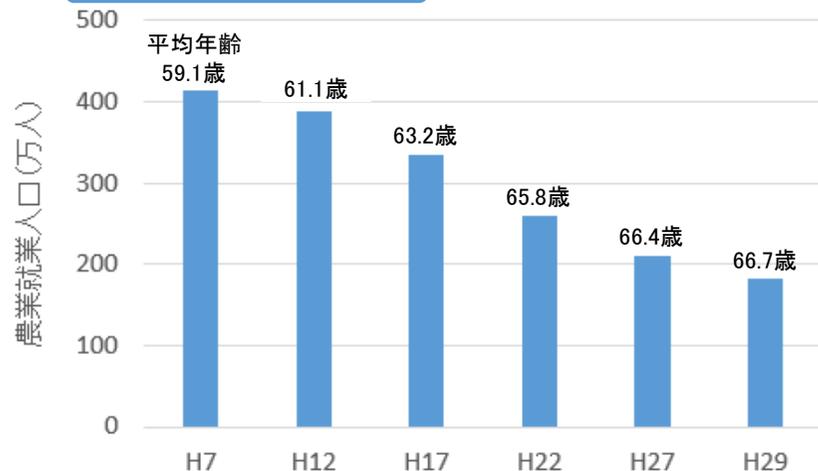
障害者の農業への取組による社会参加意識の向上と工賃(賃金)の上昇を通じた障害者の自立を支援。



農業を取り巻く状況

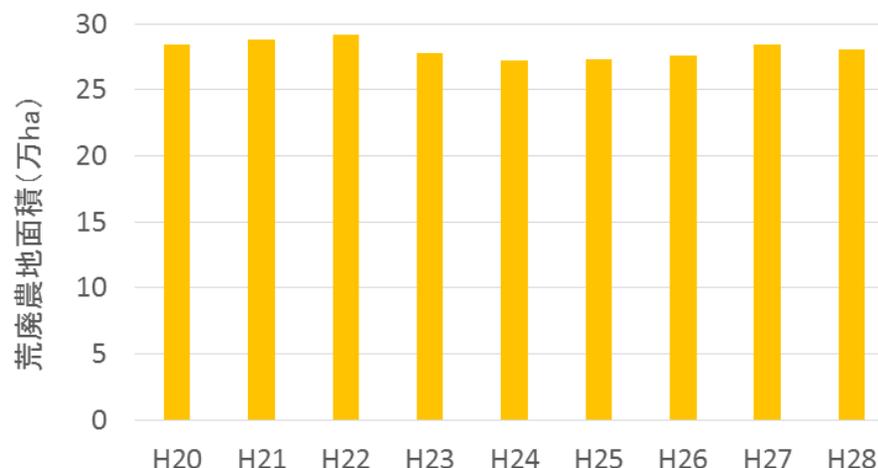
- 新規就農者は毎年6万人程度で推移しているが、一方で、農業就業人口は毎年10万人程度が減少。それに伴い、農業者の高齢化が年々進み、現在(平成29年時点)の平均年齢は約67歳である。
- また、荒廃農地面積は、平成28年では約28万ha(佐賀県の面積と同程度)となっている。

農業就業人口の推移



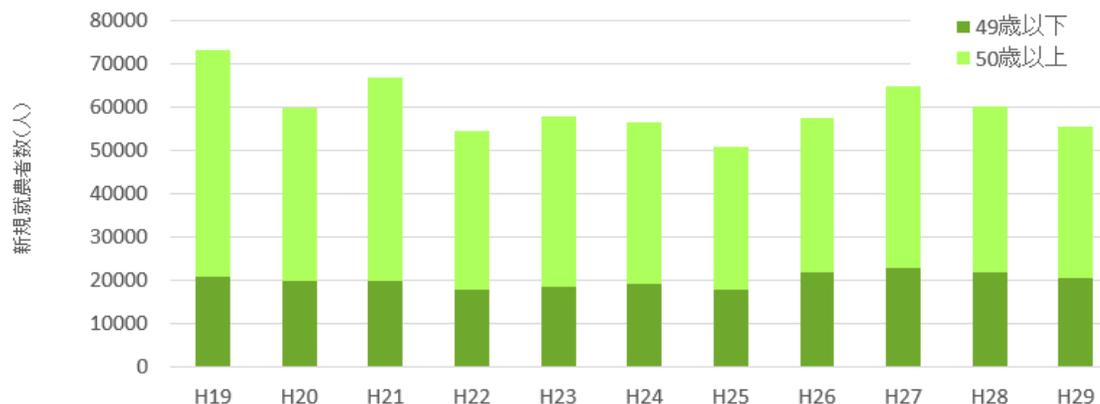
出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

荒廃農地面積の推移



出典：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(各年)

新規就農者数の推移

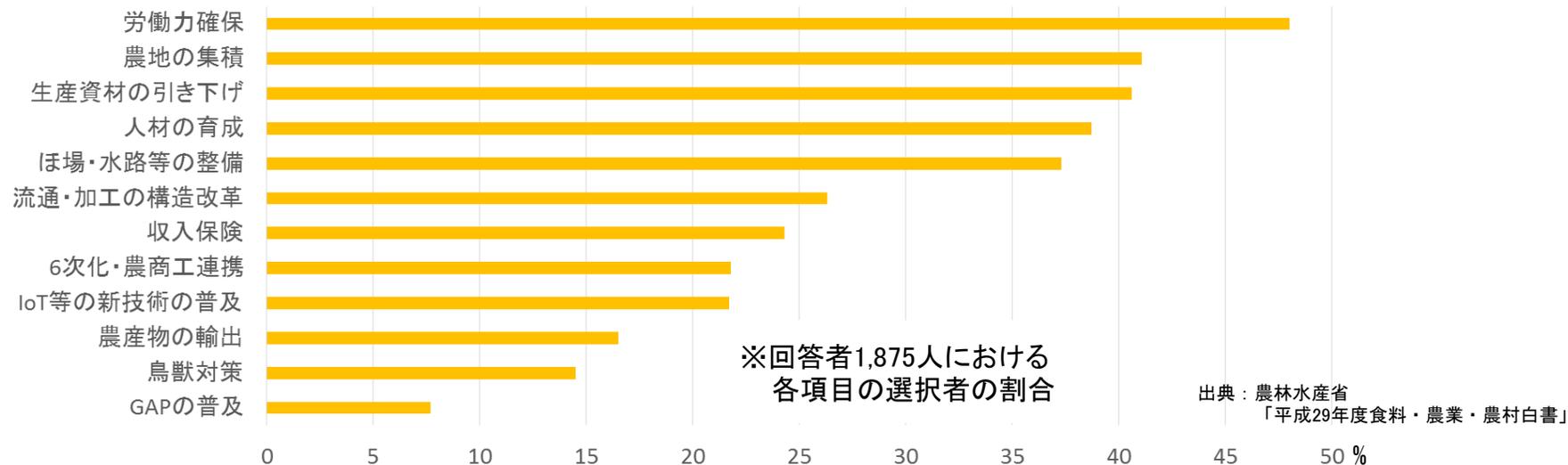


出典：農林水産省「農業就業者の動向」(平成30年)

農業経営上の課題

- 若手農業者に最も関心の高い農業施策は「労働力確保」であり、規模拡大に向けて重要な「農地の集積」、経営コスト削減に向けて重要な「生産資材の引き下げ」を上回る。
- また、新規就農者の農業経営面での課題の変化について、「労働力不足」が相対的に大きな課題となってきた。

若手農業者の関心の高い農業施策



新規就農者の農業経営面での課題の変化

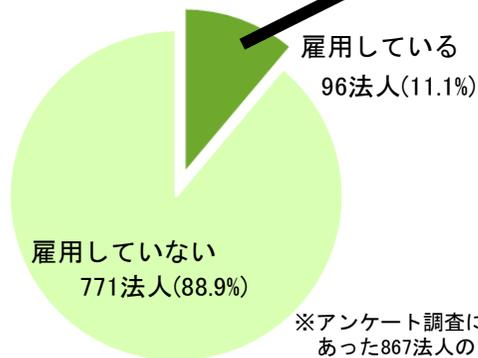
	2013年	2016年(増減)
所得が少ない	59.6%	55.9% (▲3.7%)
技術の習得	47.6%	45.6% (▲2.0%)
施設整備資金の不足	34.5%	32.8% (▲1.7%)
労働力不足	22.9%	29.6% (+8.7%)
運転資金の不足	26.7%	24.3% (▲2.4%)

出典：全国農業会議所「新規就農者の実態に関する調査結果」(平成28年)

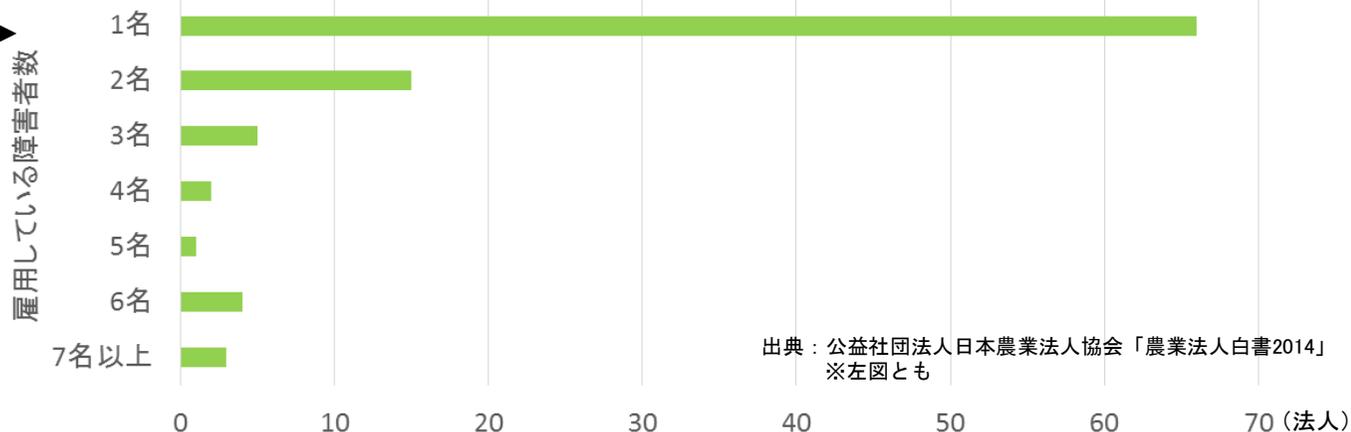
農業法人における障害者雇用の課題

- 農業法人(法的雇用義務のない法人を含む)で障害者を雇用する法人は、全体の11.1%であり、また、多くの農業法人において障害者の雇用人数は1名である。
- 障害者雇用に関して、「障害者に適した業務の特定や開発」、「障害者の事故や怪我」に関する不安が高い。

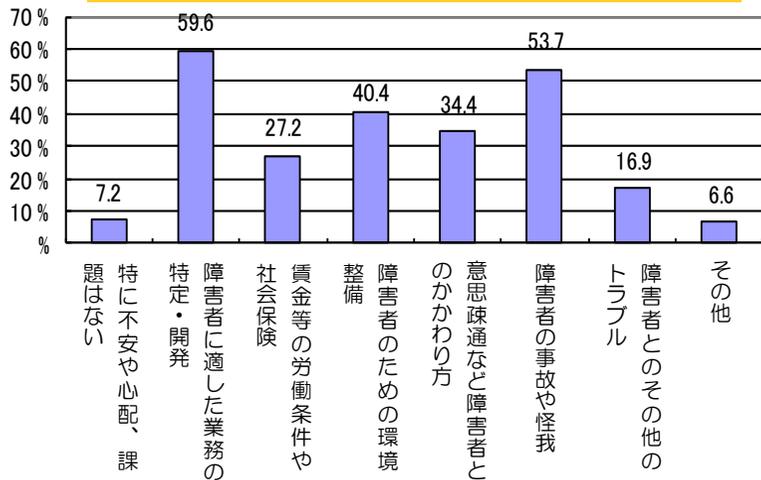
農業法人での
障害者の雇用状況



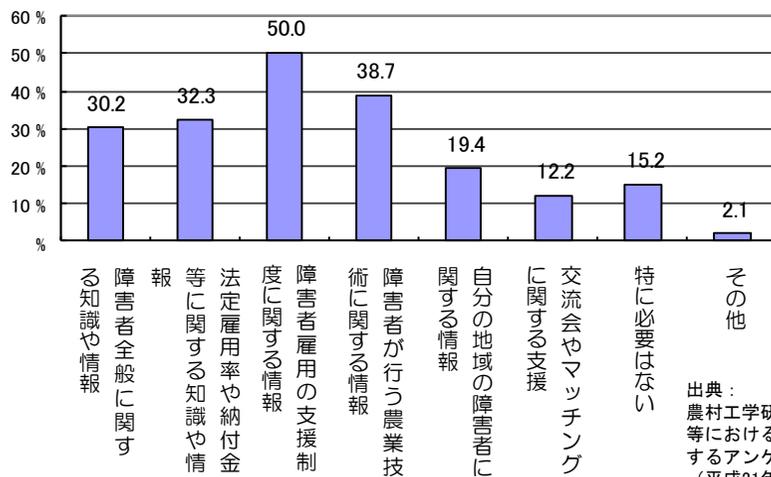
農業法人が雇用する障害者数



障害者を雇用する際の不安や心配



障害者雇用に関して望んでいる情報や支援



■ 国の基本政策における農福連携の位置付け

- 平成27年に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、福祉農園の定着推進等が位置付けられている。
- さらに、平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)、「未来投資戦略」(成長戦略)においても、農福連携の推進が位置付けられている。

○食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)

3. 農村の振興に関する施策

(3)多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等

・農作業による心身の健康増進の効果等に着眼し、**高齢者の健康や生きがいの向上、障害者や生活困窮者の自立を支援するための福祉農園の拡大、定着等に向けた取組を推進**する。

【ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)】

4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向 (3)障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援

一億総活躍社会を実現するためには、障害者、難病患者、がん患者等が、希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できる環境を整備することが必要である。このため、就職支援及び職場定着支援、治療と職業生活の両立支援、**障害者の身体面・精神面にもプラスの効果がある農福連携の推進**、ICTの活用、就労のための支援、慢性疼痛対策等に取り組むとともに、グループホームや就労支援事業等を推進する。

【経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針)(平成30年6月15日閣議決定)】

7. 安全で安心な暮らしの実現 (4)暮らしの安全 ③ 共助社会・共生社会づくり

障害者の地域生活への移行や**農福連携※を含めた就労・社会参加を促進**するとともに、発達障害について、社会全体の理解促進、家族支援等に取り組む。

※高齢者、障害者、生活困窮者等の農業分野における就農・就労。

【未来投資戦略2018(成長戦略)(平成30年6月15日閣議決定)】

[4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

農福連携を推進し、担い手不足が見込まれる農業分野で活躍が期待される**高齢者、障害者、生活困窮者等の就農・就労支援を進める**。

農林水産省における農福連携の取組

- 平成27年度より都市地域での福祉農園の開設等の支援を行ってきたところであり、平成29年度より農山漁村振興交付金（農福連携対策）として、事業実施地域を市街化区域、市街化調整区域外にも拡大し、支援を行っている。
- また、農林水産省と厚生労働省では、平成27年度に両省共催による農福連携マルシェの開催や平成27年度からは農福連携の普及啓発、情報発信を目的とした、農福連携推進フォーラムを開催している。

農林水産省における農福連携の支援制度

◆都市農業機能発揮対策事業 （平成27年度～28年度）

- 事業実施地域：市街化区域、市街化調整区域
- 主な事業内容：
 - ・福祉農園等の整備への支援
 - ・農作業、加工作業等の研修への支援

◆農山漁村振興交付金（農福連携対策） （平成29年度～）

- 事業実施地域：市街化区域、市街化調整区域外にも拡大
- 主な事業内容：
 - ・福祉農園等の整備への支援
 - ・農作業、加工作業等の研修、サポーター育成等への支援

厚生労働省と連携した主な取組

◆農福連携マルシェを開催 （平成27年度）

農林水産省、厚生労働省の共催により、農福連携マルシェを開催。

現在、マルシェは全国40道府県が独自に開催し、ノウフク商品（障害者が生産や加工に携わった農産物・農産加工品）の魅力を発信する場として定着。

◆農福連携推進フォーラムを開催 （平成27年度～）

農林水産省、厚生労働省の共催により、農福連携の現状や取組事例の報告等による農福連携の普及啓発、情報発信を目的としたフォーラムを継続して開催。

農林水産省における農福連携の支援の具体的方策

- 農山漁村振興交付金(農福連携対策)において、ハード(施設整備)、ソフト(技術習得等)の両面から農福連携の全国展開を支援。

農山漁村振興交付金(農福連携対策)の事業内容

福祉農園の開設・
充実

- 福祉農園等整備事業 ▷ 福祉農園や附帯施設(衛生・安全設備等)の整備
- 受入環境整備事業 ▷ 農業経営体が障害者を受け入れるための施設(休憩所等)の整備

障害者が働きやす
くなる環境整備

- 福祉農園等支援事業 ▷ 生産技術・経営手法習得、障害者の適性を生かした分業体制の構築、作業手順のマニュアル化
- 農作業等支援サポーター育成・派遣事業 ▷ 障害者の農業従事を支援するサポーターの育成等

普及啓発や推進の
ための調査研究

- 就農等支援研修事業 ▷ 就農を希望する障害者に対する農業経営体における研修
- 普及啓発等推進対策事業 ▷ フォーラムの開催、推進拡大に向けた先進事例の調査・研究



農業法人 京丸園株式会社〔静岡県浜松市〕

取組内容:「自分の存在が誰かの役に立っている」と実感できる場面を作り出すことを目標にしている。

- ・心耕部のスタッフが中心となって、個人ごとの目標を作り、日々細かく関わりながら、作業を進めている。
 - ・ハウス内で、ちんげん菜の水耕栽培を担当し、定植から収穫、パック詰めまでを行っている。
 - ・働く本人とそのご家族、地域生活支援センター、医療機関、保健所、ハローワークなどとの連携を密にし、働く本人の生活環境を見守れるような支援体制を維持している。
- 農福連携取り組み開始年:平成6年 法人設立年:平成16年 (平成29年度賃金実績額:96,000円/月)
- 知的障害者9名、精神障害者5名、身体障害者6名が雇用

静岡県浜松市

東海地方では名古屋に次いで人口が多い市で、北部は南アルプス山系、東部は天竜川、南部は遠州灘、そして西部は浜名湖と四方を豊かな自然に囲まれている静岡県の産業における中心都市。市の主な農産物は、みかん・米・ちんげん菜・茶・菊など。中でもちんげん菜は全国一の産出額。

地域の概要

人口:806,683人
世帯数:323,839戸
(平成30年2月現在)

地域の資源

農業算出額のうち、農産物が423億6千万円(全体の83%を占める)
(出典:H27農林水産省調べ)

取組の具体的内容

【収穫ラインの開発、下葉取ラインの開発他】

- ◆ちんげん菜の収穫ライン化のために根切り装置を開発した。
- ◆ちんげん菜圃場300坪増設、ちんげん菜専用の作業場を建設した。
- ◆姫みつばの下葉取をライン化するために下葉取機1号機・2号機を開発した。
- ◆姫みつば圃場500坪増設、姫みつば専用の作業場を建設した。

※写真①②③

【特例子会社へ作業委託を行うことによる効率化、作業の工夫等】

- ◆試験期間を設けたことにより円滑に開始することができた。(イメージしていたより作業精度・スピードが高かった)
- ◆労務管理を軽減することができた。
- ◆働く側からの視点から安全で働きやすい場づくりを行った。(ハウス内にミスト装置を導入し高温対策を行う等)

取組の効果

【収穫ラインの開発、下葉取ラインの開発】

- ◆ちんげん菜においては、年々作業効率が上昇している。午前中に2万本収穫していたが現在では2.5万本収穫することができている。

【特例子会社へ作業委託を行うことによる効率化、作業の工夫等】

- ◆作業委託を行ったことでちんげん菜と姫みつば合わせて約5,000万円売上が増加した。(累計 ※ちんげん菜は過去7年間、姫みつばは1年間)
- ◆半面、細かな打合せやコミュニケーションが取れないと成果がでにくい。

※写真①



※写真②



※写真③



※個人ごとの目標を定め作業を進めている

社会福祉法人平成会 就労継続支援A型事業所 「農業天国」〔岩手県一関市〕

「社会福祉法人平成会」では2008年より、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用して栽培管理等の専門家やオペレータとして4名の職員を採用し圃場整備を進め、およそ13haの圃場に(甘藷、ジャガイモ、南瓜、カシス)を栽培。農繁期には地域農家の女性らが結成した地域応援隊の協力を受け、収穫物の加工・販売(いわて田舎干し芋)農業の6次産業化に向けた取組みを開始。2010年12月就労継続支援A型事業所「農業天国」を開設し、現在、障がい者34名を雇用。収穫した甘藷(180t)は冬期間(12月～2月)に加工・販売を行っている。

- 法人設立年:平成22年、農福連携取組み開始年:平成22年 平成28年度平均賃金実績額:75,301円/月
- 知的障害者26名、精神障害者5名、身体障害者3名が雇用

岩手県一関市

一関市は仙台と盛岡の中間地点にあり、「中東北の拠点都市」として、経済・文化・教育の中心となっている。また、3県にまたがる栗駒山や狛鼻溪、巖美溪の名勝地、一関温泉郷などの観光地が点在する。比較的農地の割合が高い地域で、藩政時代より続く「もち料理」は地域を代表する晴れ食として有名。

地域の概要

人口:118,934人
世帯数:46,269戸
(平成30年2月現在)

地域の資源

農業算出額のうち、米が59億8千万円、(全体の21%を占める)
(出典:H27農林水産省調べ)

取組の具体的内容

【耕作放棄地の再生】

再生された農地は、農業委員会等を通じた農地所有者との権利調整のもと賃借契約を結び、現在では再生された農地21.8haのうち、13.1haを借り受けて主に甘藷栽培を行っている。

【甘藷栽培の6次産業化】

年間を通し安定した作業の確立、収益性の高い商品開発を進める中、主な生産物を甘藷に絞り込んだ。
◆4月:圃場整備(耕起、マルチ掛け)、育苗管理
◆5～6月:甘藷苗採取、定植作業、圃場整備(耕起、マルチ掛け) ◆7～9月:防草シート張り、圃場管理等
◆10～11月:収穫、選別、保存管理 ◆12～2月:干し芋加工、販売 ◆3月:育苗に向けたハウス整備、圃場管理(堆肥散布等)



※さつま芋栽培を中心にトマト・ほうれん草・枝豆などを栽培



※干し芋などの加工品

取組の効果

【耕作放棄地の再生】

農業分野への参入により職員4名を採用した他、従業員(障がい者)34名、繁忙期のパート10数名の雇用等、地域の雇用機会の創出に寄与する事が出来た。

【年々増える生産量(干し芋)】

平成24年度	干し芋生産量	7.5t	50,000袋
平成25年度	〃	9.0t	60,000袋
平成26年度	〃	10.5t	70,000袋
平成27年度	〃	12.8t	85,000袋
平成28年度	〃	17.0t	115,000袋
平成29年度(予定)	〃	19.5t	130,000袋

※収穫量及び歩留り率向上により生産量が増加している



※住民との関わりを大切に障がい者雇用の場の拡大を図っている